7．農業法以外の関係プログラムの実施状況

■ 気候スマートな農産品パートナーシップ（概要）

- 農務省は、2022年2月に「気候スマート型農産物パートナーシップ（Partnerships for climate-smart commodities）：PCSC」プログラムの詳細を発表した。
- PCSCを通じて、農務省は1～5年間のパイロットプロジェクトを実施し、気候スマート型農産物の生産とマーケティングを支援するためのパートナーシップに資金を提供している。
- 2022年9月14日、ヴィルサック農務長官は、気候スマート型農産物プログラムの資金提供の第1弾として、70件のプロジェクトに最大28億ドルを投資することを発表した。その後、2022年12月12日には、第2弾として71件の追加プロジェクトに3億2500万ドルを投資することが発表された。

耕作地で生産者が自主的に気候スマート型生産手法を導入するための支援

温室効果ガス削減効果の定量化、監視、報告および検証における革新的かつ費用対効果の高い方法の試験

市場の開拓および気候スマート型農産物の販促活動の実施

期待効果

①農業および林業全体にわたり、伝統的なトウモロコシから園芸作物（specialty crop）に至るまで、農家や牧場主に対し何百もの**市場拡大や収益源を提供**する。

②6万以上の農場、2500万エーカー以上の作業用農地において、カバークロップ、耕起最小化、栄養管理、牧草地および森林管理などの**気候スマート型生産手法が導入**される。

③プロジェクトの実施期間中に**6,000万トン以上の二酸化炭素相当量を隔離**する。これは、ガソリン車1200万台を1年間道路から排除するのに相当する削減量である。

出典：https://www.usda.gov/climate-solutions/climate-smart-commodities

7．農業法以外の関係プログラムの実施状況

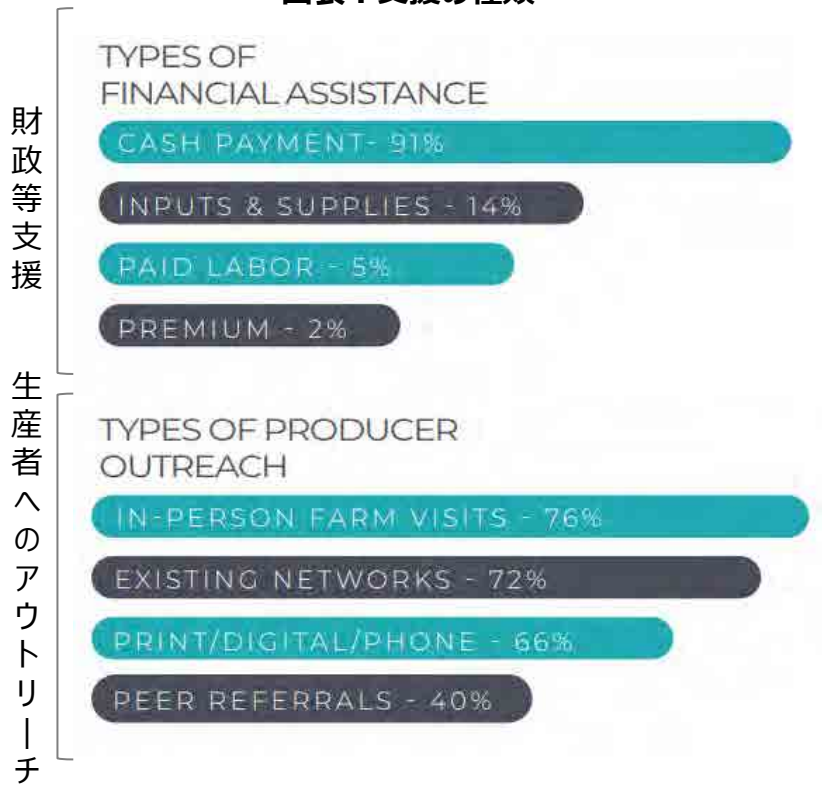
■ 気候スマートな農産品パートナーシップ（概要）

- PCSCの支援対象はカバークロップや造林など多岐にわたる
- 支援の種類は財政支援や生産者へのアウトリーチ（農場訪問指導等）などが存在

● 支援対象の例

- カバークロップ（被覆作物）
- 低耕起または不耕起農法
- 栄養管理
- 効率強化肥料
- 糞尿管理
- 腸内発酵排出削減のための飼料管理
- バッファー（緩衝帯）、湿地および草地管理、作業用農地への植樹
- アグロフォレストリーおよび作業用農地における造林
- 造林/再造林および持続可能な森林管理
- 高炭素隔離率を達成するための植樹
- 森林土壌の質の維持および改善
- 森林スタンド管理を通じた現地炭素貯留の増加
- 水田での交互湿潤乾燥法
- 気候スマート型放牧手法（例：計画放牧やマメ科植物の間作）
- バイオチャーなどの土壌改良材

図表：支援の種類



出典：https://www.usda.gov/sites/default/files/documents/october-2024-progress-report-pcsc.pdf

7．農業法以外の関係プログラムの実施状況

■ 気候スマートな農産品パートナーシップ（実施状況）

- 2025年2月時点で135プロジェクトが採択され実施中
- プロジェクトでは102の作物等が対象とされており、30.5億ドルを支出している

※ヒアリングにてトランプ政権へ交代後資金凍結との情報が確認された

図表：PCSCの実施状況

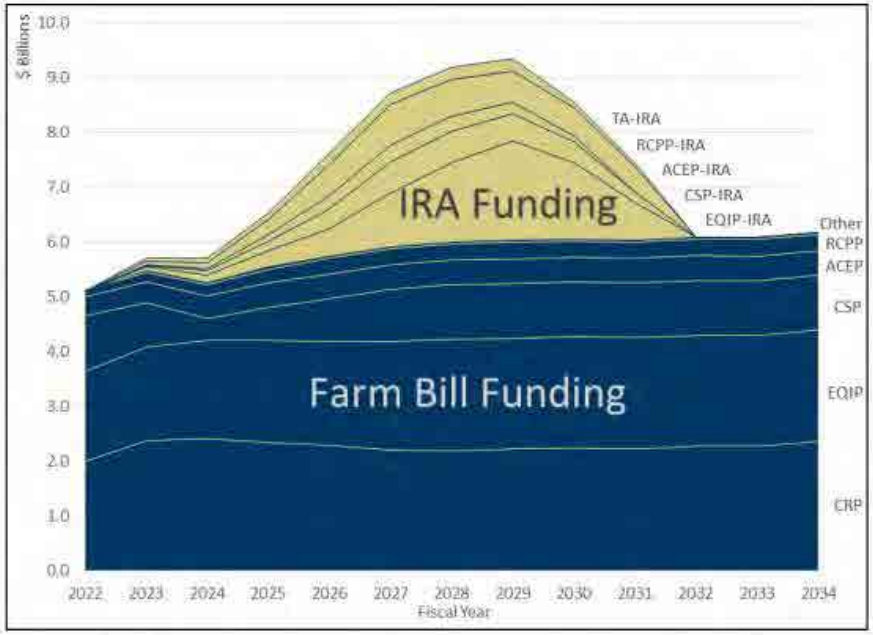
出典：https://publicdashboards.dl.usda.gov/t/FPAC_PUB/views/PartnershipsForClimate-SmartCommodities/Overview?%3Aembed=y&%3AisGuestRedirectFromVizportal=y&%3Atoolbar=top

7．農業法以外の関係プログラムの実施状況

■ インフレ抑制法（IRA）

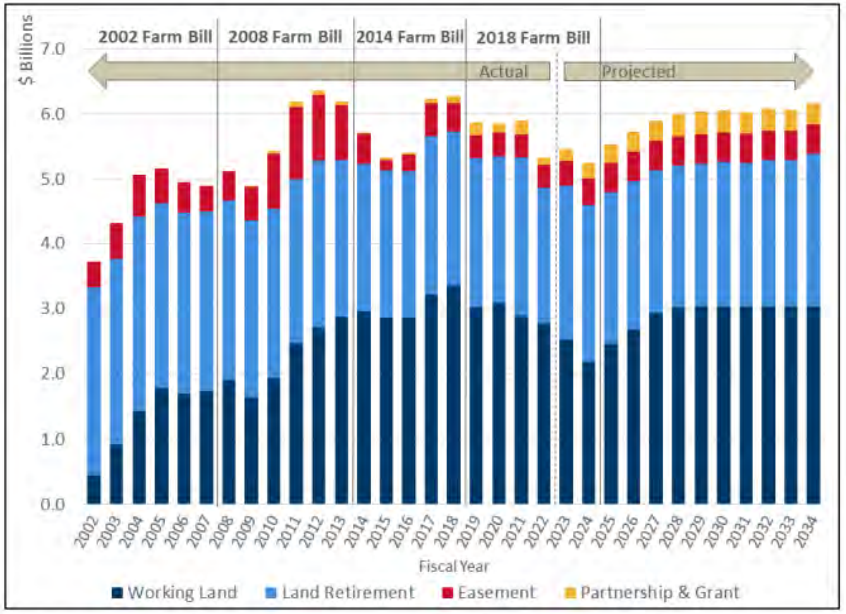
- IRAは、保全プログラム（EQIP、CSP、ACEP、RCPP）に対して、追加で170億ドルを拠出している。この追加資金は、土壌炭素の改善、窒素損失の削減、農業生産に伴う温室効果ガス排出の削減・捕捉・回避・隔離といった、気候変動に関連する保全活動を対象としている。

図表：IRAによる追加支出（2022~2034）（10億ドル）



Source: CRS, using CBO, "CBO's February 2024 Baseline from Farm Programs," February 2024.

図表：IRAによる追加支出を含まないベースライン（2002~2034）（10億ドル）



Sources: CRS, using Congressional Budget Office (CBO) baseline data, FY2003-FY2024; and Office of Management and Budget, Table 10.1—Gross Domestic Product [GDP] and Deflators Used in the Historical Tables: 1940-2029, March 2024.

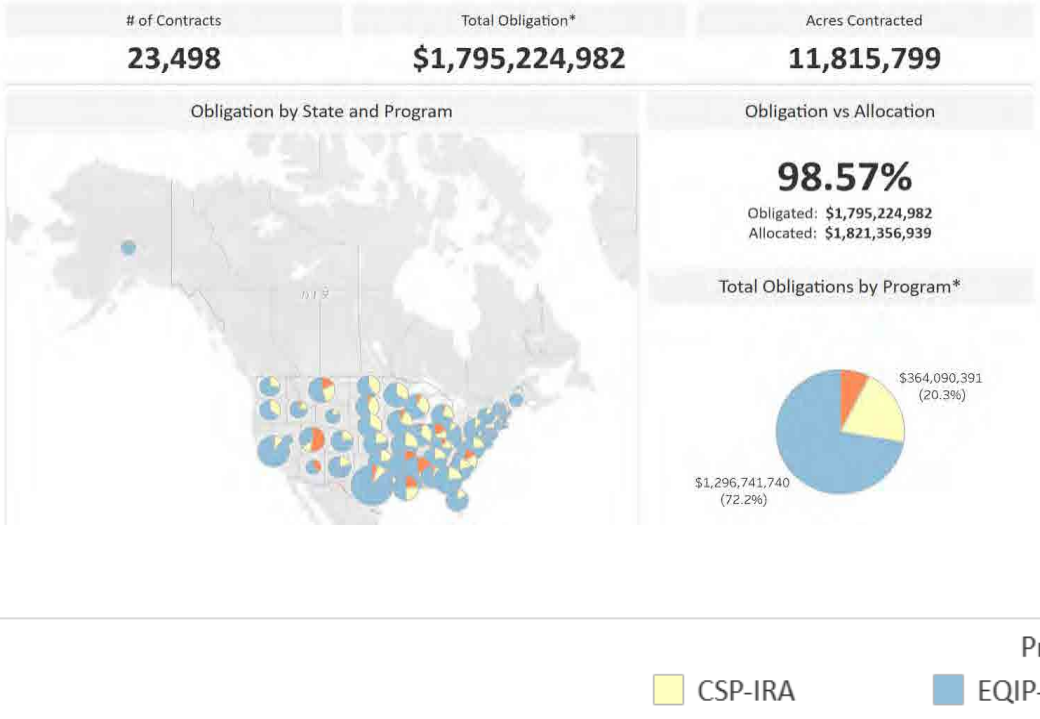
出典：https://www.usda.gov/media/press-releases/2024/12/04/biden-harris-administration-sets-record-investment-private-lands

7．農業法以外の関係プログラムの実施状況

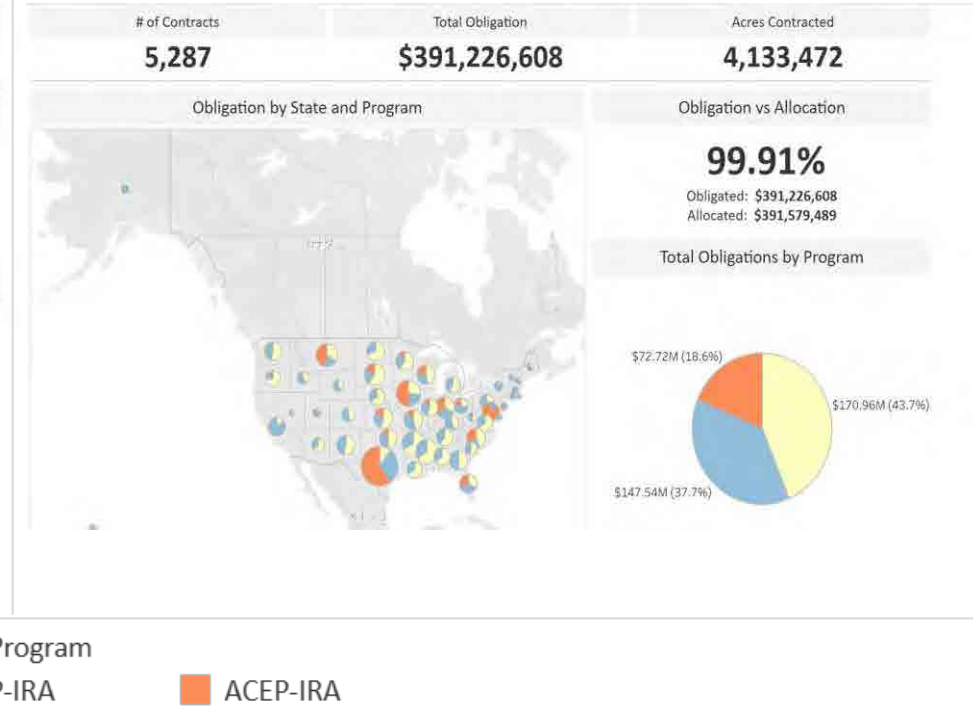
■ インフレ抑制法（IRA）実施状況

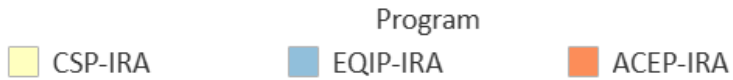
- IRAによる保全プログラムへの追加支出は、2024年度は17.9億ドル、2023年度は3.9億ドル支出されている。
- 支出の内訳は2024年度はEQIPが72.2%と最も多く、2023年度はCSPが43.7%となっている。

図表：支出状況（2024年度）（ドル）



図表：支出状況（2023年度）（ドル）





出典：https://publicdashboards.dl.usda.gov/t/FPAC_PUB/views/InflationReductionActDataVisualizationTool/IRAEndofYearReport?%3Aembed=y&%3AisGuestRedirectFromVizportal=y

7．農業法以外の関係プログラムの実施状況

■ PCSCの実施状況と課題

- PCSCはCCCの権限にて行政府の裁量で予算を支出したが、これについて議会の関与がなかったことへの批判的評価が聞かれた。また、PCSCの実施には展開が遅かったとの評価も確認された。このほか、トランプ政権では廃止の可能性が高いとの指摘が複数のヒアリング対象から確認された。

項目	内容
PCSCの評価	**【行政府】** • PCSCは、気候変動に配慮した農業を促進し、その市場価値を高めることを目的としている。NRCSの保全プラクティスや科学的データを活用しながらも、独自の柔軟なアプローチを採用しており、最近になりNRCSとの関与が増えている。PCSCの進展においては、気候変動対応型農業の市場価値を認知させることが重要視されている。一方で、プロジェクトベースで運営されているため、地域ごとに異なる取り組みが行われ、全国的な統一適用が難しいという課題がある。さらに、資金投入後の効果測定方法の確立も求められている。NRCSは全国統一の基準を持ち、どの地域でも同じ保全支援を提供するのに対し、PCSCは地域ごとに柔軟な手法で気候変動対策を実施する点が異なる。PCSCの限界としては、成功事例を他地域へ適用することが難しく、全国規模の統一アプローチが困難である点が挙げられる。PCSCは農業の気候変動対策として注目されているが、成果測定や適用可能性の向上が課題である。NRCSはPCSCを支援しつつ、全国統一の保全プラクティスを提供する役割を担う。今後の政策においては、より効果的な測定方法と適用範囲の拡大が求められる。 **【一般生産者団体】** • PCSCは展開が遅く、政府主導のトップダウン方式であることが批判されている。特に、トランプ政権下では法的根拠がないため、廃止の可能性が高い。現存する契約は履行される可能性があるが、新たな資金供給は見込めない。 **【議会関係者（下院）】** • 農務省のCCC予算を活用しており、農業法とは無関係。トランプ政権の連邦助成金凍結の影響で、現在のステータスは不明。民間企業（Cargillなど）と協力して運営されていた。 **【議会関係者（上院）】** • 議会の関与なしに設立され、資金配分の不透明性や実施の遅れが問題視されている。トランプ政権では新規予算は見込めない。

出典：ヒアリング結果より富士通総研にて整理